



2023年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月10日

上場会社名 株式会社ワッツ 上場取引所 東
 コード番号 2735 URL <https://www.watts-jp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 史生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 森 秀人 TEL 06-4792-3280
 四半期報告書提出予定日 2023年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第3四半期の連結業績（2022年9月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	44,431	2.2	370	△59.1	372	△62.3	306	△40.9
2022年8月期第3四半期	43,476	13.4	905	△37.8	988	△31.7	518	△48.4

(注) 包括利益 2023年8月期第3四半期 306百万円 (△46.5%) 2022年8月期第3四半期 571百万円 (△42.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第3四半期	22.55	—
2022年8月期第3四半期	38.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第3四半期	25,739	12,045	46.8
2022年8月期	25,600	11,931	46.6

(参考) 自己資本 2023年8月期第3四半期 12,034百万円 2022年8月期 11,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	1.1	400	△59.9	400	△65.2	150	△80.8	11.05

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2023年7月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
除外 1社 （社名）株式会社普通エフ・リテール

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期3Q	13,898,800株	2022年8月期	13,898,800株
② 期末自己株式数	2023年8月期3Q	318,292株	2022年8月期	323,487株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期3Q	13,579,034株	2022年8月期3Q	13,485,433株

（注）役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年8月期3Q 1株、2022年8月期3Q 37,363株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費においては新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが、「2類相当」から「5類」になり、行動制限も撤廃されたことや、春闘の想定以上の賃上げ率が、物価上昇により相殺されたものの、過剰貯蓄の取り崩しもあって堅調に推移しました。また、インバウンド需要も順調に回復しており、今後更なる増加が見込まれる状況となりました。しかしながら企業部門では、欧米での急激な金融引き締めに伴う景気の減速懸念や、中国経済のコロナ後の回復の遅れによる外需の減少が見られました。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts (ワッツ)」「Watts with (ワッツ ウィズ)」「meets. (ミーツ)」「silk (シルク)」等を展開する当社グループは、収益源の多角化を図るべく、国内100円ショップ事業だけではなく、ファッション雑貨店やディスカウントショップの運営等の国内その他事業、並びに海外事業にも取り組んでおります。

国内100円ショップ事業につきましては、「ワッツオンラインストア」に「Buona Vita (ブオーナ・ビータ)」「Tokino:ne (ときのね)」の商品の他、オンラインショップ限定商品も導入し、掲載商品数は約1万9千アイテム以上と大幅に拡充いたしました。

また、精算業務の効率化による生産性向上等を目的にセルフレジ導入を進めるとともに、前連結会計年度にM&Aで取得した「FLET'S (フレッツ)」等の店舗のリニューアルや売り場の見直しを実施いたしました。

出店状況につきましては、通期計画の236店舗に対して172店舗の出店を行いました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が82店舗（うちFC2店舗）あり、当第3四半期連結会計期間末店舗数は、直営が1,710店舗（92店舗純増）、FCその他が21店舗（2店舗減）の計1,731店舗となりました。また、Wattsブランド店舗である「Watts」「Watts with」については、1,192店舗（163店舗純増）と全体の68.9%となりました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita」は15店舗（8店舗減）となりました。店舗数減少の主な要因は、2022年9月1日付で100円ショップを営む㈱ワッツ東日本販売が「Buona Vita」を営む㈱ワッツ・コネクションを吸収合併したため、当社100円ショップ内に出店していた「Buona Vita」の委託販売型店舗6店舗を店舗数から除外したことによるものです。

時間をテーマにしたおうち雑貨店「Tokino:ne」は直営2店舗（増減なし）に加え、当社100円ショップへのコーナー展開を約200店舗で開始いたしました。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は1店舗（増減なし）、ディスカウントショップ「リアル」は5店舗（1店舗減）となっております。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA (こものや)」は、タイで27店舗（10店舗減）、ペルーで14店舗（増減なし）となりました。中国での均一ショップ「小物家園 (こものかえん)」は、4店舗（増減なし）となっており、自社屋号の「KOMONOYA」「小物家園」の店舗数は45店舗（10店舗減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は44,431百万円（前年同四半期比2.2%増）と増加いたしました。仕入原価の高騰、食品売上の構成比が上昇したこと等により、売上総利益率は予想を下回る結果となりました。

比較的大型な店舗の出店、改装が多かったことや、光熱費の増加等により、営業利益は370百万円（同59.1%減）、経常利益は372百万円（同62.3%減）となりました。

また、当社連結子会社間の組織再編に伴い法人税等調整額（益）を計上したことを主因として、親会社株主に帰属する四半期純利益は306百万円（同40.9%減）となりました。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は18,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円増加いたしました。これは商品及び製品が800百万円、受取手形及び売掛金が117百万円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が645百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は6,924百万円となり、前連結会計年度末に比べて114百万円減少いたしました。これはのれんが98百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが91百万円、それぞれ減少した一方、繰延税金資産が97百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は25,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は9,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加いたしました。これは流動負債のその他に含まれる未払金が121百万円、1年内返済予定の長期借入金が113百万円、それぞれ増加した一方、賞与引当金が105百万円、未払消費税等が93百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は3,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金が40百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は12,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が102百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は46.8%（前連結会計年度末は46.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2022年10月11日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2023年7月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,687,848	6,042,282
受取手形及び売掛金	2,687,168	2,804,177
商品及び製品	8,734,082	9,535,051
原材料及び貯蔵品	25,847	14,412
未収消費税等	22,876	20,444
その他	431,169	426,760
貸倒引当金	△27,599	△28,222
流動資産合計	18,561,392	18,814,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,008,560	4,099,057
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,951,551	△3,018,465
建物及び構築物(純額)	1,057,009	1,080,592
車両運搬具	32,337	34,101
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,989	△29,275
車両運搬具(純額)	5,348	4,826
工具、器具及び備品	4,882,184	5,084,143
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,061,385	△4,223,663
工具、器具及び備品(純額)	820,798	860,480
土地	257,800	257,800
リース資産	111,042	110,328
減価償却累計額及び減損損失累計額	△101,363	△103,428
リース資産(純額)	9,678	6,900
建設仮勘定	5,000	—
有形固定資産合計	2,155,635	2,210,598
無形固定資産		
のれん	538,691	439,748
その他	567,785	476,553
無形固定資産合計	1,106,477	916,301
投資その他の資産		
投資有価証券	350,185	319,741
繰延税金資産	523,698	620,945
差入保証金	2,765,694	2,725,547
その他	144,709	139,603
貸倒引当金	△7,238	△7,849
投資その他の資産合計	3,777,048	3,797,988
固定資産合計	7,039,161	6,924,889
資産合計	25,600,554	25,739,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,943,822	3,941,978
電子記録債務	3,801,090	3,901,328
1年内返済予定の長期借入金	694,163	807,941
未払法人税等	124,876	63,527
未払消費税等	170,774	77,668
賞与引当金	126,657	20,728
その他	1,071,372	1,164,204
流動負債合計	9,932,757	9,977,376
固定負債		
長期借入金	2,311,910	2,271,539
退職給付に係る負債	412,913	452,735
役員退職慰労引当金	34,295	32,141
資産除去債務	646,815	669,860
その他	330,844	290,880
固定負債合計	3,736,777	3,717,156
負債合計	13,669,535	13,694,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,348,550	1,350,605
利益剰余金	10,214,752	10,317,316
自己株式	△133,386	△130,420
株主資本合計	11,870,213	11,977,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,962	4,463
為替換算調整勘定	51,854	52,184
その他の包括利益累計額合計	56,816	56,648
新株予約権	3,989	10,813
純資産合計	11,931,019	12,045,261
負債純資産合計	25,600,554	25,739,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	43,476,296	44,431,515
売上原価	26,838,862	27,691,297
売上総利益	16,637,433	16,740,217
販売費及び一般管理費	15,732,216	16,369,771
営業利益	905,216	370,446
営業外収益		
受取利息	1,639	3,328
為替差益	80,190	5,119
受取ロイヤリティー	2,201	3,778
受取補償金	5,032	32,655
補助金収入	15,490	1,789
その他	8,864	4,260
営業外収益合計	113,418	50,932
営業外費用		
支払利息	8,228	9,072
退店違約金	4,865	14,542
持分法による投資損失	3,856	21,048
支払補償費	7,435	—
その他	6,215	3,927
営業外費用合計	30,601	48,590
経常利益	988,033	372,788
特別利益		
保険解約返戻金	6,246	2
投資有価証券売却益	—	1,810
役員株式給付引当金戻入益	29,777	—
特別利益合計	36,023	1,812
特別損失		
固定資産除却損	25,545	7,527
減損損失	68,600	93,060
災害による損失	1,248	—
特別損失合計	95,395	100,587
税金等調整前四半期純利益	928,661	274,013
法人税、住民税及び事業税	378,637	72,574
法人税等調整額	31,634	△104,754
法人税等合計	410,272	△32,179
四半期純利益	518,389	306,192
親会社株主に帰属する四半期純利益	518,389	306,192

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	518,389	306,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,475	△498
為替換算調整勘定	42,302	△2,076
持分法適用会社に対する持分相当額	16,391	2,407
その他の包括利益合計	53,218	△167
四半期包括利益	571,607	306,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571,607	306,025

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2023年7月10日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の充実を目的として自己株式の取得と消却を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	440,000株 (上限)
	(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合3.2%)
(3) 株式の取得価額の総額	300,000千円 (上限)
(4) 取得期間	2023年7月14日～2024年3月29日
(5) 取得の方法	信託方式による市場買付

3. 自己株式の消却について

(1) 消却する株式の種類	普通株式
(2) 消却する株式の数	上記2により取得した全株式数
(3) 消却予定日	未定